

令和5年度 原子力安全対策主要事業報告について

1 日立市原子力災害広域避難訓練の実施

日立市原子力災害広域避難計画の策定に当たり、計画の実効性を検証するとともに、原子力災害時における関係機関との連携強化及び市民の原子力防災意識の向上を図るため、PAZ内の住民の福島県いわき市及び田村市への広域避難訓練を実施した。

- (1) 日時 令和5年11月5日（日）午前7時30分から午後2時30分まで
- (2) 対象地区 東海第二発電所からおおむね半径5km圏内（PAZ）
（対象コミュニティ単会：坂下地区、久慈学区、大みか学区）
- (3) 主な訓練内容
 - ア 災害対策本部設置・運営訓練
 - イ 住民避難訓練
 - (ア) 住民の避難
一時集合場所からバスや乗用車（レンタカー）を利用し、福島県の避難中継所に避難
 - (イ) 児童の避難
小学校からバスを利用し、福島県の避難中継所に避難
 - (ウ) 在宅の避難行動要支援者の避難
福祉車両を利用し、市内の放射線防護施設に避難
- (4) 参加者数 458名（住民237人、市職員146人、いわき市・田村市職員31人、関係機関44人）

2 安定ヨウ素剤の事前配布

安定ヨウ素剤については、適切なタイミングで服用することにより、放射性ヨウ素による甲状腺の内部被ばくを低減することができる。このため、原子力災害時に国等からの指示があった場合に速やかな服用ができるように、東海第二発電所からおおむね半径5km圏内の住民を対象に事前配布を進めている。

令和5年度は、配布済みの薬剤が更新期限を迎えることから、更新配布も併せて行った。

- (1) 対象者 東海第二発電所からおおむね半径5km圏内（PAZ / 坂下、久慈、大みか）の住民
- (2) 配布方法
 - ア 事前配布会（4回）
 - イ 指定薬局（市内20箇所）における随時配布
- (3) 配布率等

対象人口 (a)	令和5年度の配布者数			配布率 (b/a)
	計 (b)	(事前配布会受取)	(指定薬局受取)	
23,444人	5,448人	(2,045人)	(3,403人) ^{※1}	23.2%

※1 令和5年4月から12月末まで

なお、令和4年度末までの配布率は、44.9%

- (4) 学校等への備蓄
PAZ内の幼児施設、小中学校、高等学校、大学の計16施設に、全児童等の人数（約6,400人）分に相当する安定ヨウ素剤を備蓄済み。

以上